

令和4年度

岡山市教育委員会の事務に関する

点検・評価報告書



令和5年8月
岡山市教育委員会

— 目 次 —

1	岡山市が目指す教育	・・・	1
2	岡山市教育委員会の事務に関する点検・評価について		
	(1) 趣旨	・・・	2
	(2) 点検・評価の対象	・・・	2
3	教育委員会の活動状況について		
	(1) 教育委員会会議の開催状況	・・・	3
	(2) 教育委員会会議以外の教育委員の活動状況	・・・	5
4	施策の取組状況		
	(1) 6つの政策と13の施策	・・・	7
	(2) クローズアップ	・・・	8
	(3) 各政策の事業評価		
	政策1 主体的な学びの推進による確かな学力の育成	・・・	9
	政策2 人や自然、文化との関わりを通じた豊かな心の育成	・・・	11
	政策3 健康教育の充実による健やかな体の育成	・・・	13
	政策4 一人一人の育ちを支える指導・支援の充実	・・・	15
	政策5 学校園の教育環境の充実	・・・	17
	政策6 家庭、地域社会の教育環境の充実	・・・	19
5	外部評価委員の意見		
	(1) 評価書	・・・	22
	(2) 外部評価委員意見交換会の概要	・・・	25
6	点検・評価を踏まえた今後の方向性	・・・	26

1 岡山市が目指す教育

岡山市では、未来の希望である子ども達が次代を生き抜いていくことができるよう市民協働による「自立する子ども」の育成を目指しています。「自立する子ども」とは、「自立に向かって成長する子ども」のことであり、豊かな人間性を身に付け、自分を高めるとともに、共に生きることができるように自分自身を確立していく子どものことです。

予測が困難で変化の激しい時代にあって、子どもが様々な変化に積極的に向き合い、多様な人々と協働しながら課題を解決していくことや、情報を活用したり、自分で考え、表現したりすることができる資質・能力を育むことが求められています。このような時代だからこそ、子ども一人一人が将来それぞれの立場で社会に貢献し、自他の幸せを創造できるようになるため、「自らの個性を磨き、選択と挑戦を繰り返すことができる子ども」と、これまで大切に育んできた「自立に向かって成長する子ども」の姿を重ね合わせ、子どもの力を育てていくことが大切であると考えています。

また、岡山市では、一人一人の生命と尊厳が守られ、それぞれの個性、能力を最大限に発揮できる家庭、学校園、地域社会の実現を目指しています。そのため、人権感覚を育成するとともに、社会の一員として主体的に自分の役割を果たす子どもを育て、これからの社会に生きる子ども達一人一人が活躍し、豊かで安心して暮らせる社会を実現していくことができるようにすることが重要です。そして、多様化・複雑化する人権問題に対し、問題点を正しく見極め判断できる資質・能力や、互いの多様性を認め、人権を尊重する態度を子ども達が身に付けられるようにし、課題解決の実践力をもった子どもの育成を目指します。

こうした教育理念のもと、中学校区を単位として、目指す子ども像を共有し、発達段階に応じて就学前教育から中学校教育等までの指導方針を一貫させて取り組む「学校園一貫教育～岡山型一貫教育～」を、縦のつながりとして推進します。また、保護者や地域住民等が学校運営に参画し、協働で子ども達の豊かな学びと育ちを実現するための仕組みである「岡山市地域協働学校」を、地域ぐるみで学校園を支える仕組みである地域学校協働活動との連携と合わせて、横のつながりとして推進します。

さらに、E S Dを学校園全体で計画的に取り組むとともに、地域等との連携の視点を大切にしながら、S D G s（持続可能な開発目標）の視点を踏まえた教育を推進し、その中で、探究的な学習過程を重視した学びを充実させ、子ども達が社会にある身近な問題を「自分の問題」として捉え、社会をより良いものにしていくこと、人間としてより良く生きることを学んでいくことができるよう、未来へつながる教育を推進していきます。

自立に向かって成長する子ども

自らの個性を磨き、選択と挑戦を繰り返すことができる子ども

自分を高める

豊かな人間性

共に生きる



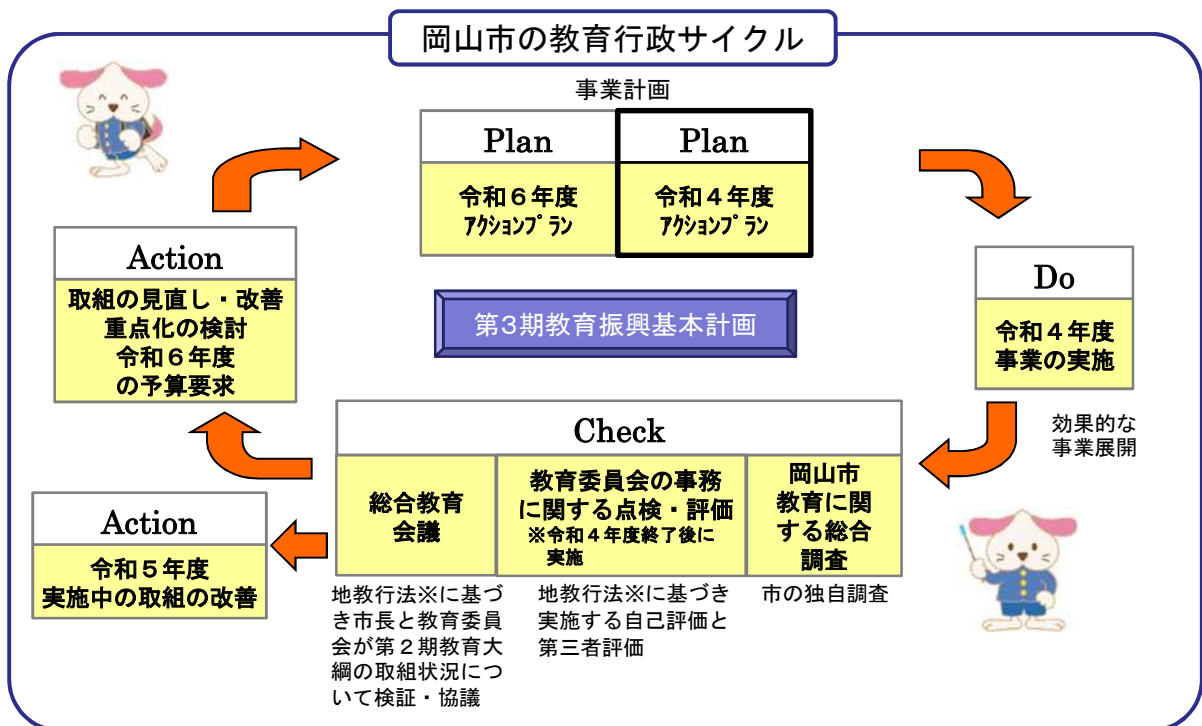
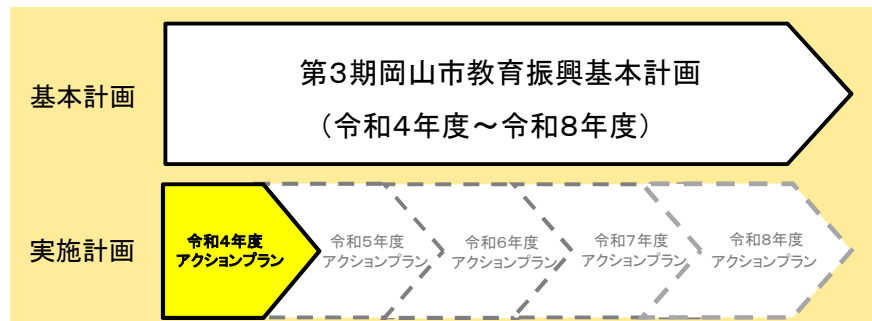
2 岡山市教育委員会の事務に関する点検・評価について

(1) 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、岡山市教育委員会では、会議の開催状況等及び主要な事務事業等の管理・執行状況について点検・評価を行い、外部評価委員の意見を取り入れながら、教育行政の課題や取組の方向性を明らかにします。また、結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することにより市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政の推進を図ります。

(2) 点検・評価の対象

本報告書では、教育委員会の活動状況及び「第3期岡山市教育振興基本計画令和4年度アクションプラン」に掲載した事務事業の執行状況を点検・評価の対象としています。



○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

3 教育委員会の活動状況について

(1) 教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議は原則として毎月第4火曜日に定例会を開いています。

令和4年度は15回（臨時会3回を含む）開催し合計48件について審議し、報告を受けました。また、定例会とは別に、喫緊の教育課題等に対する取組状況の聴取や、定例会に向けての質疑などを行う協議会を6回開催しました。



【教育委員会会議の様子】

○ 審議案件（23件）

開催日	議決事項
4月26日	第3期岡山市教育振興基本計画 令和4年度アクションプランの決定について 岡山市指定文化財の指定について
6月28日	令和4年度岡山市一般会計補正予算(第1号)案への同意について 岡山市学校給食運営検討委員会委員の委嘱について 岡山市社会教育委員の委嘱について
7月12日	岡山市立学校教職員の人事について 職員の処分について
7月26日	令和5年度使用教科用図書採択について 岡山市特別支援連携協議会委員の委嘱について
8月23日	令和3年度岡山市教育委員会の事務に関する点検・評価報告書について
11月8日	岡山市立学校教職員の人事について
11月22日	学校給食の運営方針の変更について 岡山市文化財保護審議会への諮問について
12月20日	岡山市指定重要文化財の指定について 岡山市文化財保護審議会委員の委嘱について
3月9日	岡山市立学校教職員の人事について 岡山市立幼稚園教職員の人事について
3月14日	岡山市立学校園における働き方改革推進方針について 岡山市新教育研究研修センター（仮称）基本方針の策定について 岡山市立夜間中学設置基本方針の策定について 令和5年度岡山市就学援助認定基準及び支給基準の決定について 岡山市教育委員会事務局等職員の人事について 岡山市立学校教職員の人事について

○ 報告案件（25件）

開催日	承認事項
7月26日	専決処分の報告について 私有自動車の破損に係る和解及び損害賠償の額を定めることへの同意について 専決処分の報告について 債務不履行に係る損害賠償の額を定めることへの同意について

9月27日	令和4年度岡山市一般会計補正予算（第2号）への同意について（岡山っ子育成局分の教育費予算への同意）
	令和4年度岡山市一般会計補正予算（第2号）への同意について（教育委員会分の教育費予算への同意）
10月25日	専決処分の報告について 私有自動車の破損に係る和解及び損害賠償の額を定めることへの同意について
11月8日	岡山市教育委員会事務局職員の人事について
11月22日	市議会の議決を経るべき議案の原案への同意について リース公用車の事故に係る和解及び損害賠償の額を定めることへの同意について
	市議会の議決を経るべき議案の原案への同意について リース公用車の事故に係る和解及び損害賠償の額を定めることへの同意について
12月20日	令和4年度岡山市一般会計補正予算（第4号）への同意について（教育委員会分の教育費予算への同意）
	令和4年度岡山市一般会計補正予算（第5号）への同意について（教育委員会分の教育費予算への同意）
	令和4年度岡山市一般会計補正予算（第5号）への同意について（岡山っ子育成局分の教育費予算への同意）
1月24日	岡山市立の小学校、中学校及び義務教育学校の教育職員の給与等に関する条例施行規則の改正について
2月7日	市議会の議決を経るべき議案の原案への同意について 令和5年度岡山市一般会計予算案（教育委員会分）への同意について
	市議会の議決を経るべき議案の原案への同意について 令和5年度岡山市一般会計予算案（岡山っ子育成局分）への同意について
	市議会の議決を経るべき議案の原案への同意について 令和5年度岡山市一般会計予算案（スポーツ振興課分）への同意について
	市議会の議決を経るべき議案の原案への同意について 令和5年度岡山市学童校外事故共済事業費特別会計予算案への同意について
	市議会の議決を経るべき議案の原案への同意について 岡山市立認定こども園条例の一部を改正する条例の制定について
	市議会の議決を経るべき議案の原案への同意について 岡山市職員定数条例の一部を改正する条例の原案への同意について
	市議会の議決を経るべき議案の原案への同意について 岡山市学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例の制定について
	市議会の議決を経るべき議案の原案への同意について 損害賠償等請求調停事件について
	専決処分の報告について 私有財産の破損に係る和解及び損害賠償の額を定めることへの同意について
	和解及び損害賠償の額を定めることへの同意について
3月14日	令和4年度岡山市一般会計補正予算（第7号）のうち、教育委員会分の教育費予算への同意について
	令和4年度岡山市一般会計補正予算（第7号）のうち、岡山っ子育成局分の教育費予算への同意について
	令和4年度岡山市学童校外事故共済事業費特別会計補正予算（第1号）への同意について


※ 協議会について

開催回数	主な協議事項
6回実施	第3期岡山市教育振興基本計画令和4年度アクションプラン（案）について
	令和3年度岡山市教育委員会の事務に関する点検・評価報告書について
	社会教育委員の委嘱について
	岡山市学校給食運営検討委員会委員の委嘱について
	岡山市文化芸術推進計画の策定について
	私有自動車の破損に係る和解及び損害賠償の額を定めることへの同意について
	債務不履行に係る損害賠償の額を定めることへの同意について
	岡山市特別支援連携協議会委員の委嘱について
	令和3年度岡山市教育委員会の事務に関する点検・評価報告書について
	リース公用車の事故に係る損害賠償額の決定について
	リース公用車の事故に係る損害賠償額の決定について
	岡山市文化財保護審議会への諮問について
	岡山市文化財保護審議会委員の委嘱について(案)
	学校給食の今後の民間委託について
	新教育研究研修センター(仮称)について
	岡山市立学校園における働き方改革推進プランの素案について
	令和5年度アクションプランのクローズアップ（案）について
	令和5年度岡山市就学援助認定基準及び支給基準（案）について
岡山市立夜間中学設置基本方針（案）について	


(2) 教育委員会会議以外の教育委員の活動状況

○ 総合教育会議への出席（3回）

開催回（日）	協議事項
第1回（5月20日）	<p>『今後の教育の方向性』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県知事、県教育長を招き、市と県それぞれの今後の教育の方向性について協議を行いました。 <p>【参加者：市長、教育長、片山委員、河内委員、石井委員、上西委員、小中学校長会会長、県知事、県教育長】</p>
第2回（11月22日）	<p>『岡山市教育大綱がめざす子どもの育成に向けた取組状況等について』—「全国学力・学習状況調査」及び「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の結果を受けて—</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2つの調査の結果分析等の報告を踏まえて、今後の課題や取組の方向性などについて協議を行いました。 <p>【参加者：市長、教育長、河内委員、石井委員、上西委員、片山委員、岡山大学高瀬教授、小中学校長会会長、小中学校長会代表、（株）ベネッセコーポレーション】</p>

<p>第3回（2月8日）</p>	<p>『岡山市教育大綱がめざす子どもの育成に向けて』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目指す子どもの姿に必要な5つの力を測る4つの指標についての分析と今後の重点的な取組について協議を行いました。 <p>【参加者：市長、教育長、河内委員、石井委員、片山委員、上西委員、小中学校長会会長】</p> 
------------------	---

○ その他

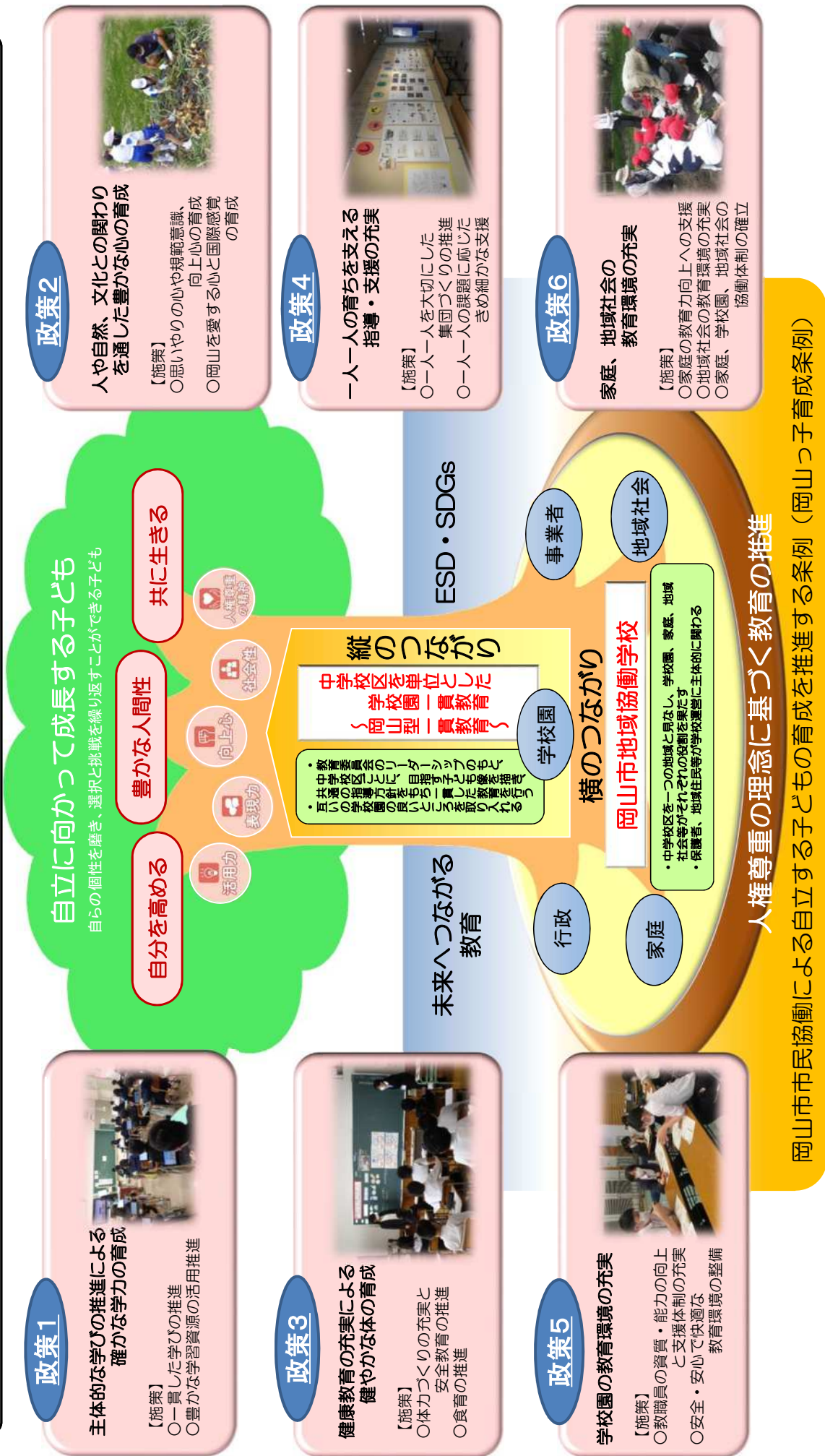
7月13日	<p>令和3年度岡山市教育委員会の事務に関する点検・評価に係る外部評価委員意見交換会</p>
	<p>教育長と教育委員、そして外部評価委員を交えて、令和3年度の岡山市教育委員会の活動状況及び「第2期岡山市教育振興基本計画令和3年度アクションプラン」に掲載した事務事業に対する点検・評価を行いました。</p>
11月30日	<p>令和4年度岡山県市町村教育委員会委員研修会</p>
	<p>「学校・家庭における一人一台端末の活用」をテーマにした講演にオンラインで参加しました。</p>
1月8日	<p>令和4年度岡山市二十歳の集い</p>
	<p>成年年齢の引き下げに伴い名称を変更した岡山市二十歳の集い（成人式）に参加しました。</p>
1月20日	<p>令和4年度都道府県・指定都市教育委員研究協議会</p>
	<p>「教育の情報化について」をテーマに、オンラインでグループ協議を行いました。</p>
1月27日	<p>教育行政視察</p>
	<p>本市教育行政の充実に活かすため、廿日市市立宮園小学校における自由進度学習の取組について視察を行いました。</p>
2月16日	<p>こらぼミーティング「初任者研修講座」</p>
	<p>「岡山市の先生への期待」というテーマで、初任者に講話しました。</p>
	<p>※こらぼミーティングとは、教育委員による教育活動の参観や施設見学、市民の方や各機関の職員との意見交換といった広聴活動を総称したものであり、子ども達を取り巻く教育の現状や課題などについて把握し、教育委員会会議での議論に活かしていくために行うものです。</p> 
3月15日	<p>令和4年度岡山市青少年問題協議会</p>
	<p>青少年問題協議会委員として出席し、青少年が抱える問題行動等について、議論を行いました。</p>

4 施策の取組状況

(1) 6つの政策と13の施策

「中学校区を単位とした学校園一貫教育～岡山型一貫教育～」と「岡山市地域協働学校」を2つの柱として

6つの政策で自立に向かって成長する子どもを育成します



(2) クローズアップ

目指す子どもの育成に向けて、令和4年度に特に重点的に取り組むことについて紹介します

主体的な学びの推進による確かな学力の育成

- 発達段階に応じた継続的な学習指導・支援
- 情報活用能力や英語力の向上
- 基礎・基本の定着を図る支援や学びが機会の充実

政策 1

人や自然、文化との関わりを通じた豊かな心の育成

- 道徳教育の充実
- 文化や自然体験の充実
- キャリア教育の推進

政策 2

健康教育の充実による健やかな体の育成

- 日常的で自発的な運動習慣の確立
- より良い食習慣の定着を図る食育の推進

政策 3

一人一人の育ちを支える指導・支援の充実

- 個に応じた支援と集団づくりの充実
- 関係機関との連携による支援体制の充実

政策 4

学校の教育環境の充実

- 教職員の資質・能力に資する研修の充実
- 学習環境・安全に配慮した教育環境の整備
- 多様な学びの機会と質の高い教育を目指すためのICT等の整備

政策 5

家庭、地域社会の教育環境の充実

- 学校運営協議会の役割の理解促進と協議会の活性化
- 学校運営協議会との連携による地域学校協働活動の活性化

政策 6

事業の一部を紹介します！

魅力ある授業づくり推進事業

学力調査や質問紙調査を効果的に活用して学習指導と生徒指導の両面から児童生徒を理解し、よりよい授業づくりを進めることで、子どもの力を育成します。

- ・学びづくり推進プロジェクト
- ・英語教育推進事業

問題行動等の防止及び解決に向けた総合支援事業

支援を必要とする子どもやその保護者に対して相談や援助を行うことで、子どもたちが安心して学校生活を送ることができるようになります。

- ・生徒指導関係事業
- ・特別支援教育支援員配置事業
- ・不登校児童生徒支援員配置事業
- ・スクールカウンセラー配置事業

GIGAスクール構想によるICT活用支援事業

GIGAスクール構想で整備した1人1台端末等、ICTの円滑な活用が行われるようにするための人的支援や運用支援を行い、子どもの情報活用能力向上を図ります。

- ・ICTを基盤とした情報活用能力向上事業
- ・ICT活用指導力向上事業
- ・ICT環境整備事業

地域と学校協働活動推進事業

「地域未来塾」の取組によって、小中学生を対象に、地域住民の協力による学習支援を行うことで、子どもと地域の大人がつながる場をつくるとともに、地域全体で地域の将来を担う子どもの力を育成します。

「自立に向かって成長する子ども」を、第2期岡山市教育大綱で示された「自らの個性を磨き、選択と挑戦を繰り返すことができる子ども」と重ね合わせ、6つの政策を推進します。

目指す子ども

自立に向かって成長する子ども

自らの個性を磨き、選択と挑戦を繰り返すことができる子ども

第2期岡山市教育大綱

育む5つの力



情報を収集して、解釈したり活用したりする力



自分の思っていることや考えたことを、他者に分かりやすく伝える力



何事に対しても、粘り強く取り組み、乗り越える力



立場や意見が違う相手とも協力し、より良いものにしようとする力



命を大切に、自己の権利を尊重し、お互いの個性を認め合う心、他人を思いやる心

5つの力の基礎としての2つの目標

全国平均レベル以上の学力

新規不登校児童生徒の減少

(3) 各政策の事業評価

政策ごとに、令和4年度の各施策の取組状況について評価します。各事業の指標の目標値の達成状況や基準値と実績値のとの比較に注目し、成果と課題をまとめています。

政策1 主体的な学びの推進による確かな学力の育成

施策1-1 一貫した学びの推進

- 「中学校区を単位とした学校園一貫教育～岡山型一貫教育～」をさらに進め、就学前教育から中学校教育等までの発達段階に応じた継続的な学習指導や支援を充実します。
- 主体的・対話的で深い学びの実現を目指し、探究的な学習活動を取り入れたり、子ども同士が考えたことや伝えたいことを表現したりするなど、学んだことを次の学びや生活に生かす資質・能力を育む授業や、グローバル化等に対応した英語教育等の充実を図ります。

施策1-2 豊かな学習資源の活用推進

- 地域人材を効果的に活用して探究的な学習を進めるなど、学校園だけでなく、家庭や地域社会と連携して子どもの豊かな学びを育む教育活動を進めます。
- 情報活用能力など、今後、子どもに必要な資質・能力を育成するために、ICTや図書資料等を効果的に活用する授業の推進を図ります。

評価指標

指標	基準値 (R3)	最終目標値 (R7)	実績値 (R4)
校長による週2回以上の授業参観の徹底	小97.8% 中94.7%	小100% 中100%	小100% 中100%
「学校内外の人材の活用により子どもの総合的な学力が伸びてきている」と答えた保護者の割合	78.3%	80.3%	70.5%
授業でコンピュータなどのICTを毎日使用する子どもの割合	小4.4% 中4.7% (R2)	小100% 中100% (R6)	小15.7% 中6.8% (R3)
CEFR A1レベル（英検3級等）相当以上の英語力を有する生徒の割合	42.6%	50%	44.0%

成果と課題

「学びづくり推進プロジェクト」では、指導主事が中学校区の公開授業等で指導・助言を行い、「就学前教育の充実」では、就学前・小学校連携研修講座を開催し、幼児期の終わりまでに育ててほしい姿について共有し、就学前教育の理解を深めることができた。各学校では、校長による週2回以上の授業参観を徹底できており、中学校区の学校園で子どもの学びに係る課題を踏まえた保育・授業改善が進んでいる。

「岡山っ子スタート・サポート事業」では、小学校1年生の学級に支援員を配置することで、児童の基本的な生活習慣や学習規律の確立に効果があったと多くの小学校が回答している一方、1日5時間の勤務時間の中で、担任と支援員が打合せを行う時間が取りにくく、情報共有の工夫が今後の課題である。

「ICTを基盤とした情報活用能力向上事業」では、昨年度中学校区ごとに作成した「情報活用能力育成カリキュラム」に基づいて、計画的かつ系統的に指導したことで、「授業でコンピュータなどのICTを毎日使用する子どもの割合」は増加したが、目標値には届いていない状況であるため、さらなる活用を推進する必要がある。

「学校支援ボランティア事業」では、学校園からのボランティア依頼数はコロナ前を下回っており、「学校内外の人材の活用により子どもの総合的な学力が伸びてきている」と保護者が実感できる状態には至っていないが、昨年度より活動回数が増えているため、今後、さらなる増加を図っていききたい。

各事業の指標と評価

☆：新規事業 ◎：拡充事業

施策	事業名 主な内容	指標	基準値 (R3)	R4			基準値 との 比較
				目標値	実績値	達成 状況	
1-1	◎ 学びづくり推進プロジェクト 「子どもが輝く学びづくりプロジェクト」の実施を軸とした「岡山型一貫教育」の推進 など	「子どもが輝く学びづくりプロジェクト」3年次校への指導主事の指導・助言回数	—	3回以上	4.7回	○	—
	英語教育推進事業 英語担当教員の英語力向上事業及び推進校による公開授業研究会の実施による教師の指導力・英語力の向上 など	CEFR A1レベル（英検3級等）相当以上の英語力を有する生徒の割合	42.6%	50%	44.0%		↑
	教育課題別研究事業 岡山市の教育課題に関する、2年間を単位とした研究協力校との効果的な指導方法等の研究 など	教育課題別研究の成果物を利用した学校の割合	82.8%	99%	91.7%		↑
	特色ある学校教育活動推進事業 国の最新かつ専門的な情報を基に授業改善を図る教育課程説明会の実施及びE S Dに係る地域と連携した取組の実施 など	「児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データなどに基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立した」と回答した学校の割合	小96.6% 中94.7%	小100% 中 95%	小97.7% 中89.4%		小 ↑ 中 ↓
	就学前教育の充実 保育園・幼稚園・認定こども園の教職員を対象にした合同職員研修及び公私立園と小学校の教職員を対象にした連携研修等の実施 など	「幼児の学びを豊かにするために、意図的・計画的に研修の場や機会等の環境を整え、保育の改善を図っている」と答えた教員の割合（最上位）	78.3%	80%	81.6%	○	↑
	習熟度別サポート事業 小さな集団による習熟度別授業や家庭学習につなげるための放課後学習指導を行うための習熟度サポーターの配置	習熟度別サポート事業によって、より個々の実態に応じた授業ができていていると感じている実施校の割合（教員評価）	86.7%	95%	91.0%		↑
	岡山っ子スタート・サポート事業 小学校1年生に対して年間を通じて生活指導や学習指導に当たる教育支援員の配置	支援員の配置によって、円滑な義務教育のスタートや、つまづきの早期発見・早期解消に役立ったと感じる実施校の割合（教員評価）	98.4%	100%	97.1%		↓
1-2	図書資料等の活用推進 学習活動における図書資料や統計資料、新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の活用推進	学校図書館運営計画（経営計画）の作成率	—	100%	100%	○	—
	◎ ICTを基盤とした情報活用能力向上事業 中学校区ごとの「情報活用能力育成カリキュラム」に基づく学習活動におけるICT活用促進 など	授業でコンピュータなどのICTを毎日使用する子どもの割合	小4.4% 中4.7%	小100% 中100% (R3)	小 15.7% 中 6.8% (R3)		小 ↑ 中 ↑
	学校支援ボランティア事業 地域住民や学生によるボランティア活動を通じた地域の教育力の向上	ボランティア登録者数 学生ボランティア活動回数（のべ）	6,533人 2,829回	7,500人 7,000回	6,986人 5,422回		↑ ↑

<基準値との比較>
 ↑：基準値（R3）より上昇している状況
 →：基準値（R3）に対し横ばいの状況
 ↓：基準値（R3）より低下している状況

政策2 人や自然、文化との関わりを通じた豊かな心の育成

施策2-1 思いやりの心や規範意識、向上心の育成

- 自然や文化芸術に触れる機会により、豊かな感性を育むとともに、道徳科の授業等を通して、思いやりの心や規範意識、向上心を育成します。
- 職業観を醸成し、社会人として必要なマナー等を身に付けるため、発達段階に応じたキャリア教育を推進するとともに、自分らしい生き方を実現するための資質・能力を育成します。

施策2-2 岡山を愛する心と国際感覚の育成

- 豊かな自然環境や文化芸術に触れる機会などの多様な体験活動を、地域の魅力や課題などに気付く活動に結び付けることで、地域の一員としての意識を育みます。
- 地域の自然や歴史への興味・関心を高めるための、文化財や美術館の活用、保存・整備を進めます。

施策の方向性

指 標	基準値 (R3)	最終目標値 (R7)	実績値 (R4)
「今住んでいる地域や岡山市の歴史や自然に関心がある」と答えた子どもの割合	小62.4% 中50.0%	小69.5% 中57.9%	小67.1% 中49.6%
「外国の人に話しかけられたら、進んでそれに答える」と答えた子どもの割合	小60.1% 中57.8%	小64.1% 中61.8%	小56.9% 中54.2%
文化財施設・講演会等への来訪者数	23,297人	47,300人	67,051人

成果と課題

「オリエント美術館体験講座」では、令和4年度の再開館に伴い、館内での定期的ワークショップや学校・公民館への出前講座に加えて、夏休みに「ジュニアオリエント教室」や「市内中学校美術部生徒対象ワークショップ」を開催することで、多くの子どもに、学年や学校を超えた仲間と発想豊かに表現を楽しむ機会を提供することができた。

「犬島自然の家における体験的プログラムの充実」や「めだかの学校における体験展示の充実」では、新たなプログラムの計画や、展示の設置など、子どもの体験活動の充実に向けた取組を進めた。

「文化財及び埋蔵文化財の発掘調査成果の活用」では、一部のイベントを中止したものの、「史跡保存整備事業」で行った造山古墳と金蔵山古墳の発掘調査に係る現地説明会の開催や、埋蔵文化財センターでの企画展の開催、市役所1階市民ホールとシティミュージアムでの調査成果の展示などを通して、多くの方に文化財施設・講演会等に参加する機会を提供するとともに、子ども達の郷土の文化財に対する関心を高めることができた。一方で、「外国の人に話しかけられたら、進んでそれに答える」と答えた子どもの割合が低下しており、海外の文化等に触れる機会の充実を図っていく必要がある。

各事業の指標と評価

☆：新規事業 ◎：拡充事業

施策	事業名 主な内容	指 標	基準値 (R3)	R4			基準値 との 比較
				目標値	実績値	達成 状況	
2-1	心豊かな子どもの育成事業 子どもが自らの生き方を見つめ直す機会を提供する「あの人の生き方に学ぶ講演会」の実施 など	「あの人の生き方に学ぶ講演会」で、「児童生徒の思いやりや規範意識、向上心等の育成につながった」と回答した実施校の割合	100%	100%	100%	○	→

施策	事業名 主要内容	指標	基準値 (R3)	R4			基準値 との 比較
				目標値	実績値	達成 状況	
2-1	オリент美術館体験講座 美術家等講師に招いて行う「ジュニアオリент教室」等、様々な講座やワークショップの開催	小中学生の体験講座参加者数	81人	600人	1,155人	○	↗
	岡山市ジュニアオーケストラ運営事業 専門的な指導員からの指導及び年2回の演奏会の実施	年2回の演奏会の観客動員数の合計	407人 年1回のみ開催	2,400人	1,133人		↗
	犬島自然の家における体験プログラムの充実 個人及び団体向けの体験プログラムの充実	新規プログラム作成数	—	2	2	○	—
	めだかの学校における体験展示の充実 施設展示や主催事業、学校園との交流等を通して体験型の環境学習の場を提供	新たな体験展示数	—	2	2	○	—
	わくわく探検隊 岡山市子ども会育成連絡協議会や社会教育施設、地元町内会等との協働によるキャンプの実施 など	「活動を通して仲間と協力することの大切さを学ぶことができた」と回答した参加者の割合	85.0%	86%	96.4%	○	↗
		「自然体験活動を楽しむことができた」と回答した参加者の割合	95.0%	95%	100%	○	↗
	子ども読書活動の推進 児童書の充実及び、子どもの興味や関心をひきつけ、読書のきっかけとなるようなテーマ展示や行事の開催 など	児童書の貸出冊数	99万冊	125万冊	119万冊		↗
		行事参加人数 (のべ)	1,734人	11,250人	3,917人		↗
	岡山キャリアスタートウィーク事業 職場体験活動やキャリア教育を実施する際の生徒の傷害保険・賠償責任保険の保険料の負担、本事業を実施する「地域職場体験活動推進会議」へ補助金を交付 など	協力事業所数	1,200事業所	2,000事業所	1,784事業所		↗
	2-2	文化財及び埋蔵文化財の発掘調査成果の活用 出土遺物を活用した企画展や特別展の開催 など	文化財の現地公開や文化財をテーマにした講座などへの参加人数	23,297人	26,800人	67,051人	○
史跡公有化の推進 史跡大廻小廻山城跡、史跡造山古墳、史跡万富東大寺瓦窯跡の公有化 など		公有化達成比率	62.0%	63%	63.0%	○	↗
史跡保存整備事業 史跡造山古墳群の整備、金蔵山古墳や造山古墳の範囲確認のための発掘調査 など		整備事業完成比率	77.0%	82%	82.0%	○	↗
オリент美術館特別展等の開催 オリентに関連した特別展、小企画展の開催 など		特別展の小中学生の入場者数	未実施	1,000人	4,223人	○	—
オリент美術館と県立美術館等との共同事業 県立美術館等との共同による情報発信、特別展の企画や学習プログラムの開発 など		半券(割引)入館者数(2館)	未実施	1,100人	1,191人	○	—
ESDに係る地域と連携した取組の推進 地域と連携したESDに係る学校の取組の支援 など		学校教育基本計画の中に、ESDの推進を位置付けている学校の割合	100%	100%	100%	○	→
		自分達の住んでいる地域に興味や関心がある子どもの割合	56.4%	60%	58.4%		↗

<基準値との比較>

- ↗ : 基準値 (R3) より上昇している状況
- : 基準値 (R3) に対し横ばいの状況
- ↘ : 基準値 (R3) より低下している状況

政策3 健康教育の充実による健やかな体の育成

施策3-1 体力づくりの充実と安全教育の推進

- 家庭との連携を一層重視した取組を進めることで、日常的で自発的な子どもの運動習慣の定着を図ります。
- 関係機関との連携により、主体的な運動習慣の定着に向けた取組の推進を図ります。

施策3-2 食育の推進

- 子ども自身に係る客観的な数値に基づいて食育を推進するなど、家庭、地域社会と連携しながら、より良い食習慣・生活習慣の定着を図ります。

施策の方向性

指標	基準値 (R3)	最終目標値 (R7)	実績値 (R4)
1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合	中2男子 8.5% 中2女子 19.7%	中2男子 7.0% 中2女子 19.0%	中2男子 8.5% 中2女子 20.5%
「朝食を毎日食べる」と答えた子どもの割合	83.2%	100%	81.9%

成果と課題

「運動習慣定着化事業」では、研究推進モデル校（小学校4校及び中学校1校）を指定し、特色ある取組を周知したり、地元のトップチームと連携して、運動取組カードを作成したりした結果、全ての学校で運動習慣定着に向けた取組を実施した。1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合について、女子の目標値は達成したものの、前年度を下回る結果となり、家庭で手軽に取り組める運動の紹介など、情報発信の仕方を工夫する必要がある。

「学校給食における食育の推進」では、令和3年度から2年間かけて、児童生徒の食習慣・生活習慣の新たな課題に対応できるよう、基本的な食に関する指導のカリキュラムの改訂を行い、指導内容が分かるように指導案と共に通知することにより、計画的な食育が進んでいる。

一方、「客観的な数値を活用した食育事業」では、未だにデータの実態把握のみに留まっている学校もあるため、基本的な食に関する指導のカリキュラムの教科等に関連付けるなどして、計画に沿った客観的な数値の活用や実践後の検証を進める必要がある。

引き続きこれらの取組を通じて、子どもや保護者に対し「食の重要性」について啓発を行い、子どもの食習慣の改善を図っていく。

各事業の指標と評価

☆：新規事業 ◎：拡充事業

施策	事業名 主な内容	指標	基準値 (R3)	R4			基準値 との 比較
				目標値	実績値	達成 状況	
3-1	運動習慣定着化事業 研究推進モデル校による実践と成果の普及 など	1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合（中2男子・女子）	中2男子 8.5% 中2女子 19.7%	中2男子 7.9% 中2女子 21.2%	中2男子 8.5% 中2女子 20.5%	○	男→ 女↘
		体育の自主学習を含め、運動習慣定着化に向けた取組を実施している学校の割合	100%	100%	100%	○	→
	学校保健事業 市立学校へのAED設置及び、貸出用AEDトレーナー・ダミー人形の増設、学校薬剤師や警察職員等の専門家と連携して行う薬物乱用防止教室等の開催支援 など	薬物乱用防止教室の実施率	61.7%	100%	66.9%		↗
	実践的安全教育総合支援事業 学校安全アドバイザーの派遣による、子ども及び保護者、教職員等の危機管理意識の向上を図る講義や研修等の開催支援	アドバイザー派遣対象校の満足度	100%	80%	100%	○	→
	子どもの命を守る取組の推進 市立学校の管理職を対象に応急手当普及員研修会の実施 など	応急手当普及員が在籍する学校の割合	97.6%	100%	100%	○	↗
	防災キャンプ推進事業 公民館を中心とした地域住民等による防災キャンプの開催支援 など	防災キャンプ推進事業の参加者数（児童生徒）	133人	240人	377人	○	↗
3-2	学校給食における食育の推進 給食の時間や特別活動や関連する各教科等における食育の推進に向けた取組の支援 など	「食に関する指導が学校全体で計画的に実施できた」と回答した学校の割合	90.6%	95%	92.7%		↗
	客観的な数値を活用した食育事業 ヘモグロビン推定値測定器・体組成計等を各学校に貸し出すことによるデータ等の客観的な数値を用いた食育の支援 など	「実態把握（データ）や身体測定値等の客観的な数値をもとに、食に関する指導を行った」と回答した学校の割合	86.6%	90%	83.7%		↘

<基準値との比較>

- ↗：基準値（R3）より上昇している状況
- ：基準値（R3）に対し横ばいの状況
- ↘：基準値（R3）より低下している状況

政策4 一人一人の育ちを支える指導・支援の充実

施策4-1 一人一人を大切にしたい集団づくりの推進

- 安心して学び合うことができる集団づくり、学級づくり、仲間づくりを進め、子どもが「学校が楽しい」と思える基盤づくりや、問題行動等の未然防止に取り組むとともに、「早期発見・早期対応」と「継続的な対応」を徹底します。

施策4-2 一人一人の課題に応じたきめ細かな支援

- 多様な背景をもつなど、支援や配慮を必要とする子どもが安心して学校生活を送ることができるよう、関係局や医療・福祉等の関係機関と連携し、専門的な相談ができる体制づくりや校内の支援体制の充実を進めます。

施策の方向性

指 標	基準値 (R3)	最終目標値 (R7)	実績値 (R4)
「学校に行くのが楽しい」と答えた子どもの割合	小 84.2% 中 82.7%	小 90% 中 88%	小 81.8% 中 79.9%
「自分には良いところがある」と答えた子どもの割合	小 79.8% 中 79.3%	小 85% 中 80%	小 81.4% 中 81.8%
児童生徒1,000人当たりの暴力行為の発生件数	小 8.3件 中 12.7件 (R2)	小 6.5件 以下 中 7.7件 以下 (R6)	小 8.1件 中 11.3件 (R3)
いじめの解消率（いじめの認知件数に対する解消率）	66.7% (R2)	77.4% 以上 (R6)	71.2% (R3)
不登校の出現率	小 1.14% 中 3.40% (R2)	小 0.82% 以下 中 2.80% 以下 (R6)	小 1.46% 中 4.25% (R3)

成果と課題

「生徒指導関係事業」では、いじめの積極的な認知に向けた啓発資料を作成したり、校内研修等を実施したりすることで、質問紙調査ASSESSの有効な活用方法について周知することが、いじめの解消率の上昇にもつながっていると考える。

新型コロナウイルス感染症への不安も影響していると考えられるが、10日以上欠席している子どもが増加しており、不登校の出現率も小中学校ともに上昇している。その一方で、スクールカウンセラーへの相談件数、いじめ専門相談員の派遣回数が見逃されている。今後、子どもや保護者を関係機関に適切につなぐための学校からの支援の工夫が必要である。

「日本語指導講師派遣事業」では、日本語指導を実施する学校で一人一人を大切にきめ細かな支援が行えるよう、日本語指導支援員の派遣や携帯型翻訳機の貸出を行った。

「共に生きる子どもを育てる障害児支援事業」では、「学校に行くのが楽しい」と答えた特別支援学級に在籍する子どもの割合が低下している。これは、自己肯定感を高めたり、障害の特性による困難さを改善したりする取組の不足等が影響していると考えられるため、通常の学級での特別な支援や配慮を要する子どもへの対応を含め、子どもの実態に応じた支援や学級への所属感を高める取組を充実させる必要がある。

各事業の指標と評価

☆：新規事業 ◎：拡充事業

施策	事業名 主な内容	指標	基準値 (R3)	R4			基準値 との 比較
				目標値	実績値	達成 状況	
4-1	生徒指導関係事業 ASSESSの結果を活用した望ましい学級集団づくりの実践例の共有 など	「質問紙調査の活用が集団づくりに有効であった」と回答した学校の割合	93.8%	100%	97.6%		↑
	スクールカウンセラー配置事業 スクールカウンセラーの配置による子ども及びその保護者のカウンセリングや、教職員への助言及び教育相談に関する研修等の実施 など	スクールカウンセラーの相談件数	12,045件	13,000件	11,441件		↓
	不登校児童生徒支援員配置事業 不登校児童生徒支援員の配置による不登校及び、その傾向のある子どもやその保護者に対する支援 など	不登校児童生徒支援員配置に関するアンケートにおける「非常に効果があった」と回答した割合	小92.1%	小95%	小90.2%		小 ↓
			中80.6%	中90%	中86.8%		中 ↑
		1年間で、10日以上欠席したことがある子どもの割合	5.9%	6.0%以下	7.6%		↓
	教育支援アドバイザー配置事業 教育支援アドバイザーの配置による生徒指導及び特別支援教育等の校内体制づくりの支援 など	配置校において、「自校の教育課題の解決に向けて、連携・協力して組織的に取り組んでいる」と回答した教職員の割合	77.5%	90%	78.9%		↑
	いじめ専門相談員派遣事業 いじめ専門相談員の配置によるいじめ防止対策会議やケース会への出席及び子ども、保護者の相談への対応 など	学校等への派遣回数 (のべ)	34回	80回	40回		↑
就学援助事業 学校教育法第19条の規定に基づき、経済的な理由で就学困難な子どもの保護者に対する学用品費、学校給食費、修学旅行費等の就学援助費の支給	全児童生徒に対する就学援助認定状況	14.9%	—	14.6%			
4-2	共に生きる子どもを育てる障害児支援事業 「特別支援教育支援員」及び「看護支援員」の配置、実践研究校による効果的な指導方法や指導内容の研究、成果の普及 など	「学校に行くのが楽しい」と答えた特別支援学級に在籍する子どもの割合	小78.0%	小85%	小75.4%		↓
			中73.1%	中85%	中70.1%		↓
		「自分には良いところがある」と答えた特別支援学級に在籍する子どもの割合	—	小85%	小80.2%		—
	日本語指導支援員派遣事業 帰国・外国人児童生徒等在籍校への日本語指導支援員の派遣及び携帯型翻訳機の貸出	日本語指導を受けたことにより、日常生活に必要な日本語が身に付いた子どもの割合	100%	100%	100%	○	→

<基準値との比較>
 ↑：基準値（R3）より上昇している状況
 →：基準値（R3）に対し横ばいの状況
 ↓：基準値（R3）より低下している状況

政策5 学校園の教育環境の充実

施策5-1 教職員の資質・能力の向上と支援体制の充実

- 教職員の人権感覚を含む資質・能力向上に資するため、子どもの情報活用能力（情報モラルを含む）の育成など、喫緊の課題に対応しながら教職員研修の充実を図るとともに、若手教職員の授業力等の向上に係る取組を推進します。
- 教職員が、教材研究などに専念する時間や、子ども一人一人と向き合う時間の確保によって子どもの成長を実感し、やりがいを感じられるよう、教職員への支援体制を充実させます。

施策5-2 安全・安心で快適な教育環境の整備

- 安心して学べる教育環境の充実に向けて、より良い学習環境・学校生活に配慮した施設の整備等を行います。
- 多様な学びの機会を保障し、質の高い教育を目指すため、ICT環境等の充実に努めます。

施策の方向性

指 標	基準値 (R3)	最終目標値 (R7)	実績値 (R4)
「学校の授業は分かりやすく楽しい」と答えた子どもの割合	小 83.3% 中 75.5%	小 87% 中 82%	小 81.5% 中 71.9%
「子どもと向き合う時間が充足している」と答えた教職員の割合	56.5%	61%	56.9%
「学校園は、学びやすい環境づくりや安全などに配慮して施設・設備を整えている」と答えた保護者の割合	92.7%	95.9%	89.6%

成果と課題

「教職員研修事業」や「教職員の力量を高める教育研究事業」、「ICT活用指導力向上事業」では数値が向上しており、教職員の資質能力の向上に向けた取組は進んでいる。しかし「学校の授業は分かりやすく楽しい」と答えた子どもの割合は低下しており、今後さらに、子どもが学習の充実感や自分自身の成長を実感できるような授業づくりを進めていく必要がある。

一方、「学校問題解決サポート事業」や「部活動指導員配置事業」など、教職員の負担軽減につながる事業において、事業の効果を感じにくくなっているため、実施方法等の工夫が求められる。

「ICT環境整備事業」では、小学校高学年教室の大型提示装置を更新したり、モバイルWi-Fiルータを配備したりすることにより、学校で1人1台端末が効果的に活用できる環境改善を行った。また、「学校空調設備整備事業」や「学校給食施設整備事業」では、安全・安心で快適な教育環境の整備に向けた取組を計画通り実施することができたが、「学校園は、学びやすい環境づくりや安全などに配慮して施設・設備を整えている」と答えた保護者の割合が低下しているため、特別教室への空調設備の整備等、引き続き環境整備に取り組んでいく。

各事業の指標と評価

☆：新規事業 ◎：拡充事業

施策	事業名 主な内容	指 標	基準値 (R3)	R4			基準値 との 比較
				目標値	実績値	達成 状況	
5-1	魅力ある教員の確保事業 岡山市の求める教職員を確保するための問題作成及び選考の実施及び、ポスター等の作成や県内外での大学説明会などの広報活動 など	岡山市公立学校教員採用候補者 選考試験出願者数	666人	800人	662人		↓
	学校業務アシスト事業 学校業務アシスト職員の配置による 教員の事務処理等の業務軽減 など	「子どもと向き合う時間の確保につながった」と回答した教 員の割合	93.0%	100%	94.2%		↑
	学校問題解決サポート事業 サポートチーム（弁護士、精神科医 師等の専門家）による助言・支援 など	本事業が解決困難な課題の解決 に役立っていると感じる学校の 割合（相談を受理した学校に対 して）	94.4%	100%	87.1%		↓

施策	事業名 主要内容	指標	基準値 (R3)	R4			基準値 との 比較
				目標値	実績値	達成 状況	
5-1	学校園における人権教育の充実 中学校区及び学校園で行う人権教育 研修の開催支援、人権教育に関する資 料の作成・配付 など	教職員の姿勢について、人権教育 推進状況報告書（岡山市）で の肯定的回答の割合	100%	100%	100%	○	→
		人権教育推進報告書（岡山市） において、「人権課題を取り上 げた授業等を行った」と回答し た学校の割合	—	100%	100%	○	—
	教職員研修事業 教職経験年数や担当する職務、岡 山市の教育課題等に応じた系統的・効果 的な教職員研修の実施	「研修のねらい達成のために、 研修がとても役立った」と回答 した受講者の割合	75.2%	82%	79.2%		↗
	OJT若手教員育成支援プロジェクト OJT支援員による若手教職員の授 業力等の向上を図るための支援及び、 OJTに関する学校の課題解決のため の支援 など	支援終了後に行うアンケートに よって、支援が「大変効果的 だった」と回答した教員の割合	87.5%	90%	85.7%		↘
	英語指導力向上のための研修プログラ ム 効果的な指導方法や授業づくりに関 する研修プログラムの実施 など	研修後に実施する受講者評価に おいて、「研修が授業改善に役 立った」と回答した受講者の割 合	未実施	90%	76.8%		—
	教職員の力量を高める教育研究事業 校内での研究・研修に役立つ調査研 究の実施及び教育情報の提供	研究成果物を利用した学校の割 合	64.8%	90%	86.2%		↗
	ICT活用指導力向上事業 ICT支援員の配置によるICTを 活用した授業づくりの支援、校内研修 の実施 など	子どものICT活用を指導する ことができる教員の割合	66.4% (R2)	75% (R3)	69.8% (R3)		↗
	部活動指導員配置事業 部活動指導員の配置による顧問の負 担軽減	部活動指導員の配置によって顧 問が指導に従事しなかった時間 の割合	84.0%	100% 以上	75.9%		↘
学校給食費の公会計化 学校単位で管理している給食会計の 公会計化	公会計化への移行	—	制度設計	制度設計			
5-2	学校図書館の充実 各学校の教育内容と子どもの興味関 心に合った図書資料の計画的な整備 など	図書標準を達成している学校の 割合（緑ヶ丘中を除く）	100%	100%	100%	○	→
	◎ ICT環境整備事業 端末やネットワーク、校務支援シス テムなどのICT環境の整備と運用及 び更新 など	大型提示装置の更新	—	小学校高学年 普通教室 (特支除く)	小学校高学年 普通教室 (特支除く)	○	
	学校施設長寿命化改修事業 学校施設の老朽化対策や教育環境の 質的改善による再生整備と計画的な予 防保全 など	令和7年度までの事業1期6年 間で達成する目標100%とした各 年度の割合	33.3%	50%	50.8%	○	↗
	義務教育学校施設整備事業 義務教育学校設立に係る校舎の増築 及び既存校舎の改修 など	全ての施設が完成するまでの工 事費総額に対する完了部分工事 費額の割合	94.6%	100%	94.7%		↗
	★ 学校空調設備整備事業 小中学校の特別教室等への空調設備 の整備	全ての市立学校の教室等（管理 諸室を含まない）の総数に対す る空調設備整備済の教室等の割 合	59.1%	59.1%	60.2%	○	↗
	★ 学校給食施設整備事業 中学校の単独調理場を集約及び新し い学校給食センターの建設	新岡山学校給食センター整備	事業用地 取得	土地造成 PFI事業公 告	実施方針 公表		

<基準値との比較>

↗：基準値（R3）より上昇している状況

→：基準値（R3）に対し横ばいの状況

↘：基準値（R3）より低下している状況

政策 6 家庭、地域社会の教育環境の充実

施策 6-1 家庭の教育力向上への支援

○ 家庭教育の啓発や家庭教育に関する学習機会の提供、家庭教育支援団体相互のネットワーク強化などを通して、家庭教育を支援し、家庭における人権感覚を含めた教育力の向上を図ります。

施策 6-2 地域社会の教育環境の充実

○ 地域学校協働活動推進員を通して学校支援ボランティアの活動を充実するなど、地域ぐるみで学校園を支える体制づくりを進めるとともに、地域の教育力向上を図ります。

○ 社会教育施設等を活用し、地域の多様な人々と連携し、学びを通じた持続可能な地域づくりの取組の充実を図ります。

施策 6-3 家庭、学校園、地域社会の協働体制の確立

○ 家庭、学校園、地域社会が協働して、未来を担う子どもを持続的に育てていくことができるよう、学校運営協議会の役割の理解促進と協議会の活性化に努めます。

施策の方向性

指標	基準値 (R3)	最終目標値 (R7)	実績値 (R4)
「年齢に応じた役割を子どもに与えている」と答えた保護者の割合	78.9%	81.7%	78.9%
市立図書館の市民1人当たりの年間貸出冊数	4.6冊	6.4冊	5.5冊
公民館主催講座・クラブ講座における利用延べ人数	309,000人	738,000人	569,635人
地域協働学校の学校運営協議会の開催回数	平均2.55回	平均3回以上	平均2.64回
公民館基本方針重点分野の事業への参加者数	22,521人	62,000人	41,663人

成果と課題

「絵本の読み聞かせ事業」では、今年度も行事を行い、読み聞かせの楽しさやふれあう時間の大切さを保護者に伝えることができた。新型コロナウイルス流行下であるため人数制限があり、参加者数を増やすことは難しかったが、参加者の満足度は高かった。

「インターネット予約図書事業」や「公民館建設・整備事業」など、地域社会の教育環境の充実に向けた取組は、おおむね計画どおり実施することができた。

新型コロナウイルス感染症対策に伴う行動制限が緩和されたこともあり、「公民館運営事業（公民館基本方針の推進）」における講座や事業への参加者数は、昨年度に比べ大きく増加している。

「地域協働学校の活性化と学校評価の充実」と「地域と学校協働活動推進事業」を併せて、3年ぶりとなる岡山市「地域と学校の協働フォーラム」を開催し、「学校運営協議会」と「地域学校協働活動」の一体的推進に向けて、その枠組や意義、機能等について、学校園及び地域関係者に対して啓発を行った。地域協働学校の学校運営協議会の開催回数も増加してきており、家庭、学校園、地域社会の協働体制が確立してきている。また、新たな取組である地域未来塾を22の公民館で実施し、小中学生を対象に、地域住民の協力による学習支援を行った。

各事業の指標と評価

☆：新規事業 ◎：拡充事業

施策	事業名 主な内容	指標	基準値 (R3)	R4			基準値 との 比較
				目標値	実績値	達成 状況	
6-1	PTAにおける人権教育の充実 PTAを対象とした人権教育研修会の開催、学校園ごとのPTAで行う人権教育研修における資料提供や外部講師謝礼金の補助 など	人権教育室主催研修受講者アンケートでの肯定的回答の割合	95.2%	100%	95.2%		→
	スクールランチセミナーの充実 栄養教諭・学校栄養職員を中心とした子どもと保護者を対象に食育活動の実施 など	「セミナーで学んだことを自らの食生活に生かしたい」と回答した参加者の割合	未実施	95%	91.4%		—
	家庭教育支援事業 リーフレットの配布やアドバイザーの派遣等による家庭教育の啓発 など	家庭教育支援アドバイザー派遣回数	5回	25回	9回		↗
		家庭教育支援アドバイザーによる研修会等の参加者の満足度	98.9%	100%	96.8%		↘
	絵本の読み聞かせ事業 赤ちゃんとその保護者を対象とした絵本の読み聞かせ体験の開催 など	行事の参加人数	164人	1,200人	388人		↗
		参加者の満足度	100%	99%	98.9%		↘
	子育て支援「のびのび親子広場」事業 市立幼稚園・認定こども園の施設における未就園児が園庭で遊んだり、保育活動に参加したりすることができる機会の提供	「地域における子育て家庭に対する支援を工夫しながら、子育てを支援していく役割を果たしている」と答えた園の割合	—	60%	53.4%		—
6-2	◎ インターネット予約図書事業 インターネットで図書を予約し、公民館で受け取ることができるシステムの導入	インターネット予約図書公民館数	5館	6館	6館	○	↗
	図書館業務システム活用による市民サービスの向上 市民が図書を検索、予約することができる図書館業務システムの活用	個人登録者数	44,932人	64,500人	60,472人		↗
	図書館施設の改修及び修繕 市民サービスや施設劣化に影響のある個所の改修・修繕	個別施設計画に基づく改修進捗状況	100%	100%	100%	○	→
		不具合箇所での改修実施状況	3件	0件	0件	○	↘
	連携中枢都市圏図書館相互利用 6市5町（津山市、玉野市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、和気町、早島町、久米南町、美咲町、吉備中央町）との図書館相互利用（図書の貸出等）	住民一人当たりの貸出冊数	4.9冊	6.1冊	5.6冊		↗
	公民館ESD・SDGs活動推進事業 防災・環境保護・多文化共生・食の安全・子育てなどの身近な暮らしをテーマにした講座やワークショップの開催 など	公民館大会、または、基本方針と関連するESD・SDGsの学習会の参加者数	280人	250人	237人		↘
		海外のCLC・ESD関係者とのweb会議システム等を使った交流回数	1回	2回	2回	○	↗
		公民館運営事業(公民館基本方針の推進) 「岡山市立公民館基本方針」に基づき、「地域づくり」「地域防災」「若者の地域参画」「地域福祉・共生」の4分野について、複数の講座や実践活動を連動させた取組の実施 など	公民館主催講座・クラブ講座における利用者数（のべ）	309,000人	492,000人	569,635人	○
		公民館基本方針重点分野の事業への参加者数	22,521人	35,000人	41,663人	○	↗
		主催事業でオンライン会議システムを活用した回数	108回	120回	103回		↘
新成人の集い事業 当該年度に二十歳を迎える新成人を構成員とした実行委員会による成人式の企画、立案運営の支援	新成人の集い参加率	75.0%	72%	70.5%		↘	
	実行委員会構成員数	20人	15人	20人	○	→	

施策	事業名 主な内容	指標	基準値 (R3)	R4			基準値 との 比較
				目標値	実績値	達成 状況	
6-2	子ども会リーダー・育成者研修事業 子どものリーダーの育成、育成者・指導者の研修等の実施 など	「育成役員研修会に参加して有意義であった」と回答した参加者の割合	未実施	85%	中止		—
		「インリーダー研修会に参加して有意義であった」と回答した参加者の割合	未実施	85%	100%	○	—
		「ジュニアリーダー研修会に参加して有意義であった」と回答した参加者の割合	未実施	85%	94.4%	○	—
	放課後子ども教室推進事業 各小学校区で組織する実行委員会による平日の放課後や学校休業日に学校施設等で行う体験活動や交流活動、学習支援活動 など	実施小学校区数	18 小学校区	23 小学校区	17 小学校区		↓
	わくわく子どもまつり 青少年団体や子育て支援団体が日頃の活動成果の発表や子育ての情報発信、遊び・体験活動等を行うイベントの開催支援	わくわく子どもまつり参加団体数	未実施	15団体	中止		—
	公民館建設・整備事業 岡山市公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づいた公民館施設の長寿命化	岡山中央中学校区公民館建設の進捗状況	—	詳細設計完了	詳細設計完了	○	—
		トイレ洋式化率	64.3%	68.4%	68.1%		↑
	郷土資料の保存と活用 古文書等の郷土資料の修理、保存箱の改善、脱酸性化処理、デジタル撮影など	資料のデジタル撮影コマ数(H26～)	108,212枚	140,000枚	108,700枚		↑
		資料のウェブ公開点数(R2～)	41点	1,000点	41点		→
	夜間教室運営事業 不登校など様々な事情により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した人などを対象にした義務教育課程の内容についての学習支援	充実した学びの場となっていると感じる生徒の割合	100%	100%	100%	○	→
	★ 夜間中学設立準備検討事業 様々な事情により実質的に十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した人などに対する学び直しの機会を確保することを目的とした公立夜間中学の設置準備 など	準備検討の進捗状況	—	設置場所 入学要件 の決定	33.3%		—
	★ 岡山中央中学校区公民館（仮称）建設事業 老朽化し、耐震基準を満たしていない岡山中央中学校区の旭公民館の移転・建替	岡山中央中学校区公民館（仮称）建設の進捗状況	基本設計完了 詳細設計着手	詳細設計完了	詳細設計完了	○	↘
6-3	地域協働学校の活性化と学校評価の充実 学校運営協議会の協議を通じた保護者や地域住民等が学校運営に参画・評価するための支援	学校運営協議会の実施回数(小中学校123校×3回)	324回	369回	325回		↑
	地域と学校協働活動推進事業 地域と学校園に啓発を行い、地域学校協働推進員を中心とした地域学校協働本部の設置推進 など	実施学校園の割合	30.3%	36%	30.4%		↑
		本事業によって地域学校協働活動が充実したと感じている学校園の割合	82.4%	100%	85.4%		↑
	広報広聴活動の充実 「教育に関する総合調査」による教育委員会の政策・施策の把握及び教育広報紙やLINEによる教育委員会や学校等の特徴的な取組の紹介	教育に関する総合調査のアンケート回収率	93.5%	93.9%	93.9%	○	↑

<基準値との比較> ↑ : 基準値 (R3) より上昇している状況
→ : 基準値 (R3) に対し横ばいの状況
↓ : 基準値 (R3) より低下している状況

5 外部評価委員の意見

(1) 評価書

高旗 浩志 (岡山大学教師教育開発センター教授)

はじめに

『令和4年度アクションプラン』に計上された予算額を積算すると、この3年間で初めて70億円を切っていました。しかし「報告書」を拝読し、限られた予算で最善を尽くしておられることがとても良く分かりました。令和4年度は未だ新型コロナウイルス感染症が猛威を振るっておりました。しかし社会全体は平常運転に大きく舵を切った年でした。この困難を乗り越え、確かな教育を実現してこられた学校関係者、教育委員会関係者のご尽力に改めて敬意を表します。以下では『令和4年度岡山市教育委員会の事務に関する点検・評価報告書(案)』に基づき、3つの視点で評価します。

1. 「学力の向上」及び「問題行動等の防止及び解決」における指導・支援の充実という視点から

主に政策1、4、5の事業に関係します。政策1では「学びづくり推進プロジェクト(+9,700千円)」「英語教育推進事業(+4,450千円)」「岡山っ子スタートサポート事業(+1,316千円)」、政策4では「いじめ専門相談員派遣事業(+2,868千円)」等を重点的に拡充しています。なかでも政策4の「就学援助事業(+45,048千円)」「共に生きる子どもを育てる障害児支援事業(+22,656千円)」の二事業では、前年度に比して大幅な拡充がなされています。コロナ禍による急激な経済の悪化は、家庭の子育て・教育環境の悪化に直結する重大な事態です。この状況を見逃すことなく、確かなセーフティネットを構築し、保幼小中の連続性・一貫性ならびに家庭・地域との連携・協働を築く施策を推進してこられたことが伺えます。政策1では10の事業のうち9事業で基準値を上回る成果を上げています。政策4の事業のうち、スクールカウンセラーの相談件数やいじめ専門相談員の学校派遣回数は「目標値を下回る傾向」ですが、これが「改善傾向」を示しているのか、それとも端的にマンパワーの不足を示すものなのか、慎重かつ実証的な分析が必要です。

2. GIGAスクール構想によるICT活用など教育の情報化という視点から

主に政策1と5の事業に関係します。政策1の「ICTを基盤とした情報活用能力向上事業」は「拡充」となっていますが、予算規模からすると前年度より微減(-287千円)です。一方、政策5の「ICT活用指導力向上事業」も微減(-1,915千円)ですが、「ICT環境整備事業」は大幅な増額(+248,520千円)となっています。「子どものICT活用を指導することができる教員の割合」が基準値を上回り、目標値に迫る成果を上げていることから、着実な成果が現れていることが分かります。なお「授業でコンピュータなどのICTを毎日使用する子どもの割合」は小中とも前年度から改善傾向にあります。小学校15.7%、中学校6.8%であり、全体的にはわずかな子ども達に過ぎません。ICTの環境整備や機器の活用により「主体的な学び」が実現しているか、「確かな学力」が身についているか」といった二点について、その因果関係を実証する実践研究が必要です。またICTが効果を高めるには、①教師に対する研修、②教育内容の特性を踏まえた効果的な指導方略の理解、③ICT以外の教室環境整備と一学級あたりの児童生徒数削減(机の天板の拡張や紙媒体との効果的な棲み分け等を伴う)等を含めた「トータルパッケージ」をデザインする必要があります。単純な「費用対効果」の議論に収斂させない見識が必要です。

3. 家庭や地域と協働した取組の充実という視点から

主に政策6の事業に関係します。なかでも施策6-3の「学校運営協議会」と「地域学校協働活動」に係る3事業について、いずれも高い成果を上げていることが特筆されます。これこそ「岡山型一貫教育」として積み上げて来られたことの成果です。私が関わらせて頂いている校区では、「子ども達の挨拶」と「校区の交通安全」のこと以外に、学校の日々の教育活動や先生方をめぐる様々な現状と課題、国の施策や教育臨床的課題に係る最新情報等を、当該校の先生が講師役となって説明し、それによって地域の皆様の理解が深まり、学校の素敵な応援団となってくださった場面を目の当たりにしたことがあります。また、たとえば警察関係の方が校区の少年非行問題等について講話をされたこともあり、ともに見識を深める機会を積極的に創造しておられました。それぞれの立場に基づいて、しかし立場を越えた「共に学ぶ機会(即ち「勉強会」としての「地域協働学校」)」を重ねることが、「自立に向かって成長する子ども」を育む基盤となると思います。

福島 治子（くらしき作陽大学 教授）

「第3期岡山市教育振興基本計画」が令和4年3月に策定されました。教育課題は山積しており、その解決のための学校・教育行政関係者の方々の並々ならぬご尽力に心より敬意を表します。ここでは、5年間を見据えた基本計画の初年度、「令和4年度アクションプラン」に掲げられた各施策の執行状況について、主に「学力の向上」「ICT活用など教育の情報化」「家庭と協働した取組」に焦点を当ててみたいと思います。

施策1-1「一貫した学びの推進」では、授業改善が進み、全国学力・学習状況調査で全国平均レベルの学力が付いていることにつきまして、大いに評価をしたいと思います。しかし、記述式の問題、身に付いた知識を関連付けて答えを導き出したり、考えの理由を明確にして説明したりする能力の改善は十分ではないという課題も浮き彫りにされています。1時間1時間の授業の中で、その課題を意識した取組、授業改善をさらに進めていただきたいと思います。

「英語教育の推進事業」の令和4年度の予算額は185,200,000円です。教育委員会の中でもかなりの高額予算です。多くは45名のALTの配置、人件費であると考えますが、指標である生徒の英語力（CEFRのA1レベル相当以上）については、令和元年度41.9%、令和2年度43.3%、令和3年度42.6%、令和4年度44.0%と微増していますが、依然として令和7年度最終目標値である50%を下回る状況が続いています。令和4年12月に文部科学省が実施した調査結果によると、中学3年生の英語力はCEFRのA1レベル相当以上が49.2%となり、文部科学省が「第3期教育振興基本計画」で目標とした「中学校卒業段階でCEFRのA1レベル（英検3級等）相当以上を達成した中学生の割合50%」をほぼ達成しています。日々の研鑽、取組に最善を尽くされていると拝察いたしますが、小学校英語が令和2年度から全面実施されている中、小中連携のもとに、より教師の指導力・生徒の英語力の向上にご尽力いただきたいと思います。

次に、施策5-2「ICT環境整備事業」では、予算額も拡充され、授業や校務に支障をきたさないための学校へのサポート、ICT環境の更新や充実を図り、質の高い教育の実現を進められていることはたいへん評価できると思います。そのような中、施策1-2「ICTを基盤とした情報活用能力向上事業」では、指標である「授業でコンピュータなどのICTを毎日使用する子どもの割合」は目標値100%に対し、令和4年度は小学校15.7%、中学校6.8%であり、前年度よりは上昇しています。「授業で毎日使用する」ことも1つの指標ではありますが、教育としてはその使用の方法、内容、効果がより重要であると考えます。施策5-1「ICT活用指導力向上事業」などがすでに実施されていますが、授業において学習内容の定着、興味・関心等を深め、広げる「個別最適な学び」、多様な考え方に触れ、問題を解決したり、よりよい考えを創り出したりする「協働的な学び」につながる効果的なICTの活用に教員が精通し、使用場面を増やし、さらに家庭に持ち帰り、児童生徒が自ら学習に利用する機会を多くすることにより、児童生徒の学力が一層向上することを期待いたします。

施策6-1「家庭の教育力向上への支援」「家庭教育支援事業」において、家庭教育リーフレットの配布や家庭教育支援アドバイザー派遣による家庭教育の啓発が行われています。家庭教育アドバイザーによる研修会等の参加者の満足度は高いものの、派遣回数も目標値25回に対して9回。令和4年度のアクションプランで、施策1-2「豊かな学習資源の活用推進」において、施策の方向性は「…学校園だけでなく、家庭や地域社会と連携して子どもの豊かな学びを育む教育活動を進めます」、施策3-1「体力づくりの充実と安全教育の推進」において、「家庭との連携を一層重視した取組を進めることで、日常的で自発的な子どもの運動習慣の定着を図ります」、施策3-2「食育の推進」において、「…家庭、地域社会と連携しながら、より良い食習慣・生活習慣の定着を図ります」のように示されています。家庭と連携して、また家庭との連携なくしては目標を達成することができない施策もあります。食育を含む生活習慣、学習習慣、運動習慣等についての内容、家庭との連携が不可欠な内容がリーフレットに盛り込まれたり、様々な広報機会に扱われたり、アドバイザーの講話にテーマとして取り上げられたりすることにより、家庭に周知、啓発することはたいへん重要であると考えます。保護者への悩み・不安等への支援とともに、家庭教育についての学習機会や情報提供の一層の充実を期待します。

林 美佐 (大和クレス株式会社 代表取締役社長)

私は民間企業の経営者であると同時に小学生の娘を持つ母親でもあります。教育について述べることは大変恐縮ではありますが、経営者として保護者として思うことを率直に述べます。

「学力の向上」について、就学前教育の充実は欠かせません。就学前に心も体もバランスよく成長できる環境を整えることは大切です。小学校から主体的に取り組める授業の増加を期待します。

また、パソコンやプログラミングはこれまでの読み書きと同じように当たり前になりつつあります。積極的なICTの活用とデジタル人材の育成・確保が必要だと思います。

人材の育成・確保は教育現場だけでなく、私達民間企業でも大きな課題となっています。弊社では5年前から採用・育成方法を大きく変更し、部署横断の採用チームを立ち上げ、求める人材として「誠実・気づく力・向上心」を明確にしました。社員の視点も合い採用・育成時において会社の軸がブレません。学生に対してもミスマッチや入社後のギャップをなくすことを心がけ、学生の良し悪しではなく、弊社に合うかどうかを判断基準にしました。選考終盤には役員との面談と私との面談があります。それぞれ1時間程度の時間をかけ、学生一人一人と向き合い、彼らが何を考え、何を望み、どんな価値観を持っているのかを知り、時に相談に乗ったりアドバイスしたりしています。その結果、母集団は8名から250名へと増加し、5年間離職もありません。

しかしながら、全社員の視点が揃っているわけではありません。社員一人一人に浸透させることが弊社の課題です。

「問題行動の防止及び解決」について、事業のほとんどがカウンセラー、支援員、アドバイザー等の配置とあることから、受け身の対策に感じています。いじめの被害にあっている子どもや不登校の子どもへのケアはもちろん最優先ですが、すべての子どもに向けた積極的な施策があれば充実するのではないのでしょうか。

採用・育成方法を大きく変更したと述べましたが、若手社員へは年に数回採用チームがヒアリングを行っています。弊社は転勤や異動に関して、以前から後ろ向きな風土でした。しかしながら、このヒアリングを行うことで動くことの目的、なぜ自分なのか、会社の考えを直接伝えることで前向きな風土へと変化しています。

事業所ごとですが、私が社員一人ひとりと話をする時間も設けました。部分最適でとらえていた社員が全体最適で考えてくれるようになり、チームワークも向上しました。風土や環境が組織に大きな影響を及ぼすと実感しています。

学校でもいじめやトラブルがあった子どもとだけ向き合うのではなく、日ごろから心を許せる先生が、すべての子どもと対話する時間をとれるような施策があると保護者としては安心できると思います。

長かったコロナに起因する制限に子ども達はよく我慢したと思います。ただ回復の早い経済とは違い、子ども達の生活は時間をかけて今まで通りを取り戻していくことで心の負担を軽くできると思います。子育ても人材育成も手間ひまかかりますが、丁寧に取り組むことが大切であると感じています。

(2) 外部評価委員意見交換会の概要

教育委員会の施策の取組状況と評価をもとに、3人の外部評価委員に点検・評価に係る評価書を作成していただきました。評価書でご示唆をいただいた改善のポイントをより明確にしていくために、外部評価委員の皆様方と教育委員会との意見交換を行いました。

- 日 時 令和5年7月4日（火） 13:30 ～ 15:00
- 会 場 教育委員会室
- 参加者 外部評価委員 高旗 浩志 氏（岡山大学教師教育開発センター 副センター長）
福島 治子 氏（くらしき作陽大学 子ども教育学部長）
林 美佐 氏（大和クレス株式会社 代表取締役社長）
教育長 三宅 泰司
教育委員 河内 智美 石井 希典 上西 芳樹 片山 美香
- 主な意見
 - ・ 教職員に余力がないと、子ども達に積極的に関わっていくのは難しい。つまり、教職員の働き方改革を進めることで、学習指導や生徒指導の充実が期待できると思う。
 - ・ 学級担任は、学習指導はもちろん、学校経営、保護者対応など業務が多岐に渡るため、新採用の教員が学級担任を担うのは相当負荷がかかる。カウンセラーや支援員等を配置することで、業務の負担軽減を図るとともに、教育研究研修センターや校内の研修により、授業力や学級経営力を育成するなどの人材育成のサポート体制を充実させていくことが必要である。
 - ・ 学習活動に制限がほぼなくなり、子ども達がお互いにマスクを外して表情が見える環境になっているが、コロナ禍からの環境変化により学校に行きづらいつつ、友達との関わりに不安があるという非社会的な問題行動に対して、教員が、子ども達の見守りや関係性に介入するなど、人間関係づくりについての指導や支援を適切に行うことが効果的であると考えます。問題行動等の予防にもつながるのではないかと。
 - ・ ICT活用に関して、個人のスキルに差があり、一斉教育でどう進めていくのか、どこに焦点を当てていくのが難しい。しかし、ICTを活用することによって個々に応じた指導が可能になるというような好事例を紹介することで、各学校がそれぞれの実態に合わせて工夫して取り組めば、学校が個人にとっての魅力的な場所になると思う。
 - ・ 子どもにとってのICT活用の効果は、例えば、体育や英語などの学習において、自分の取組を録画や録音をして、すぐにフィードバックを得られることや、音楽や美術などの学習において、これまでなら基礎的なスキルがなければ不可能だったことが、容易にアウトプットして表現できることにあると思う。各教科において、どのような効果が期待できるのかを整理して示すことは、子どもの学習効果を上げる一つの手だてと考えられる。
 - ・ 最近のニュースで、PTAの活動が簡素化されているというものがあつたが、学校と家庭が子どもを中心につながりをもち続ける仕組みがあればよいと感じる。
 - ・ 保護者に知ってほしい内容を、ICTを活用して積極的に発信することが必要だと感じる。家庭の教育力の向上の一助となることを期待する。
 - ・ 子どもの体験活動や、子育て支援イベントなど教育委員会主催のイベントなどを、SNSを通して一括して閲覧でき、そこから申込ができるシステムがあれば、参加者の増加が期待できる。

6 点検・評価を踏まえた今後の方向性

令和4年度の岡山市教育委員会の事務に関する点検・評価は、「第3期岡山市教育振興基本計画」に基づいて行う1年目の評価となります。政策ごとに「岡山市教育に関する総合調査」や「全国学力・学習状況調査」、「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の結果等、客観的なデータに基づいた自己評価を行い、成果と課題を明らかにしました。

3人の外部評価委員からは、点検・評価に係る評価書を提出していただき、7月4日に行われた意見交換会では、「学力の向上」「問題行動等の防止及び解決」「GIGAスクール構想によるICT活用など教育の情報化」「家庭や地域と協働した取組」を中心とした協議を行いました。

○ 「学力の向上」及び「問題行動等の防止及び解決」における指導、支援の充実

学力については、全国平均レベル以上の学力を維持している一方で、CEFR A1（英検3級等）相当以上の英語力を有する生徒の割合は全国平均を下回る状況が続いています。生徒の英語力向上に向けて、推進校による公開授業研究会の実施やALT（外国語指導助手）の配置を継続するとともに、令和5年度から中学校第3学年の全生徒に対して、英検I B A（英語能力測定検査）を実施し、その結果を活用して生徒の学習改善、教員の指導改善を図っていきます。

問題行動等については、暴力行為の発生件数、いじめの解消率は改善傾向にあるものの、不登校の出現率は増加傾向にあります。令和5年度から、不登校児童生徒支援員によるICTを活用して別室での学習支援や学習・相談支援を行う取組や、モデル校（小学校3校）に校内支援教室を設置して学習指導を行う取組を新たに行い、不登校傾向にある子ども等に対するサポートを充実していきます。

また、本年度導入した岡山っ子アセス（標準学力検査＋生活・学習状況調査）の多面的なデータから子どもの心理状態や小さなサインを見取り、一人一人を大切に学級経営を行うために、教育委員会が開催する説明会や校内研修等を通じて、各学校における結果の活用を促進し、授業づくりと学級集団づくりの一体的な推進を支援します。

○ GIGAスクール構想によるICT活用など教育の情報化の推進

授業でコンピュータなどのICTを毎日使用する子どもの割合は、令和3年度に比べ増加しているものの、すべての子どもに対する割合は少ない状況です。子どものICT活用率の向上に向けて、教員の経験年数やスキルに応じた研修の実施、ICT支援員の配置や機器の障害対応などのサポート体制の充実、ネットワークの再構築や各校へのモバイルWi-Fiルーター配備など、ICT機器が安定的に稼働する環境整備に一体的に取り組みます。

ICTの活用率以外にも、どのような活動場面でICTを使うと効果的なのかについて研究していくため、引き続き、活用事例の収集を行い、各学校が好事例を共有できる仕組みづくりを進めます。

また、岡山市とパートナーシップを結んだ企業による、教職員を対象としたスキル向上研修や子どもを対象としたプレゼンテーションに関する研修、個別の校内研修の実施など、外部資源を活用した子どもの情報活用能力の向上にも取り組んでいきます。

○ 家庭や地域と協働した取組の充実

コロナ禍の社会全体が自粛ムードであった頃に比べ、社会経済活動が再び活発になるにつれて、社会教育施設でのイベント等への参加人数は増加傾向にあります。

一方で、「学校内外の人材の活用により子どもの総合的な学力が伸びてきている」、「学校園は、学びやすい環境づくりや安全などに配慮して施設・設備を整えている」と答えた保護者の割合は、令和3年度と比べ低下しており、学校園の取組や工夫が保護者にうまく伝わっていないことがうかがわれます。そこで、令和5年度からは、従来の教育広報紙や教育委員会LINEに加え、新たに導入する保護者連絡ツールや動画配信など、様々な媒体を活用して、教育委員会や学校園の取組について、保護者をはじめとする市民に積極的に情報発信していきます。

今後、地域と学校園が連携・協働して、様々な学習や体験の機会を子ども達に提供することができるよう、引き続き、地域学校協働本部の設置及び推進員の配置やその支援等に努めていきます。

○ 各政策を支える環境整備及び人材育成等に係る取組の充実

様々な教育課題への対応が求められる中、「学力の向上」や「問題行動等の防止及び解決」、「GIGAスクール構想によるICT活用」などを推進していくためには、教職員がしっかりと子どもと向き合うための時間を確保する必要があります。教職員の働き方改革による業務負担軽減や、増加する若手教員の指導力向上などは、今後、教育委員会が取り組んでいくべき課題であると考えています。

そのために、小中学校の特別教室への空調設備の整備などに取り組んだり、学校給食費の公会計化などによる教職員の負担軽減を行ったり、スクールカウンセラー等の専門家や様々な支援員の配置によるサポート体制の充実を図ることで、安全安心で快適な学びの環境づくりを進めます。また、資質・能力のある人材や多様な経験をもつ人材を確保するために、積極的な情報発信や、教員の選考時期、方法の見直し等に取り組んでいきます。そして、核となる人材の育成に向けて、現在実施している研修内容、方法を見直しながら、令和8年度中の新教育研究研修センター（仮称）の供用開始に向けて、求められる研修の在り方を研究していきます。

